

# 四半期報告書

(第35期第3四半期)

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	29
--------------	----

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 杉下 誠司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2512
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 杉下 誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎一丁目6番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高 (千円)	21,990,902	24,344,196	8,079,428	7,048,581	31,190,578
経常利益 (千円)	313,865	523,141	140,773	103,789	504,019
四半期(当期)純利益 (千円)	182,676	310,966	81,344	63,125	295,954
純資産額 (千円)	—	—	4,976,036	5,240,339	5,093,265
総資産額 (千円)	—	—	13,466,994	12,840,298	11,781,719
1株当たり純資産額 (円)	—	—	677.02	712.99	692.97
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.85	42.30	11.06	8.58	40.26
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	36.9	40.8	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△282,364	67,556	—	—	236,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△569,398	△413,955	—	—	△179,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,024	539,759	—	—	△693,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	747,804	882,919	711,338
従業員数 (人)	—	—	587	565	615

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	565(470)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第3四半期連結会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

### （2）提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	131(1)
---------	--------

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当第3四半期会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	10,753	—
海外事業部門	1,175,027	—
合 計	1,185,781	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 生産実績は、国内事業部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱および海外事業部門のうち当社連結子会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産販売した金額を表しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	4,729,086	—
海外事業部門	1,742,942	—
合 計	6,472,029	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分を控除しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	5,037,135	—
海外事業部門	2,011,445	—
合 計	7,048,581	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先グループ(相手先とその連結子会社)別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成23年2月28日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	2,985,916	37.0	1,931,873	27.4
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	2,335,817	28.9	1,336,822	19.0
アイシン精機(株)	650,098	8.0	595,051	8.4
シャープ(株)	1,613,655	20.0	1,077,790	15.3
ブラザー工業(株)	—	—	924,429	13.1
小 計	4,599,571	56.9	3,934,093	55.8
連結売上高合計	8,079,428	100.0	7,048,581	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、企業収益は改善しており、また設備投資も持ち直しの傾向がみられるなど、景気は徐々に足踏み状態を脱しつつある状況となってまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、景気刺激策の終了などから車載機器関連向け商材の販売が伸び悩み、売上は減少いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産の受注が減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、半導体販売などが伸び悩み売上は減少いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け組付け受注が増加し、売上は好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,048百万円（前年同期比12.8%減）、利益につきましては、売上高の減少にともなう売上総利益の減少等により、営業利益は85百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は103百万円（前年同期比26.3%減）、四半期純利益は63百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ① 国内事業部門

工作機械向け組付け受注が増加したものの、車載機器関連向け商材の販売などが伸び悩み、売上は減少いたしました。その結果、セグメントの売上高は5,037百万円となり、セグメント利益は192百万円となりました。

##### ② 海外事業部門

光半導体の受託生産の受注が減少した結果、セグメントの売上高は2,011百万円となり、セグメント利益は10百万円となりました。

##### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が171百万円増加、受取手形及び売掛金が1,117百万円増加、たな卸資産が171百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が486百万円増加、短期借入金が677百万円増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,840百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,058百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ135百万円増加し、882百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は96百万円（前年同期は1,297百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加額96百万円、売上債権の増加額73百万円があったものの、仕入債務の増加額322百万円が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は295百万円（前年同期は155百万円の使用）となりました。これは主に貸付けによる支出261百万円が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は147百万円（前年同期は970百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増減額（純額）による収入212百万円が反映されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお、研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 前四半期連結会計期間末に計画中でありました当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の光半導体設備のリース契約（オペレーティング・リース等も含む）による重要な設備の新設は平成23年1月に全て完了しました。

② リース契約（オペレーティング・リース等も含む）による重要な設備の新設のうち当第3四半期連結会計期間に新たに確定したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	海外事業部門	光半導体設備 の増設	24,000	平成23年4月	平成23年4月	月産12万個 生産能力の増加

③ 新たに確定した重要な設備の改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,348,700	73,487	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,487	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高（円）	480	468	434	462	466	500	489	480	474
最低（円）	430	418	391	397	398	397	459	446	431

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理部担当兼 業務部担当	常務取締役	管理部長兼 業務部担当	杉下 誠司	平成23年3月1日
取締役	第1営業部長兼 品質保証室担当	取締役	第1営業部担当兼 品質保証室担当	橘 和博	平成23年3月1日
取締役	第1営業部担当兼 品質保証室担当	取締役	第1営業部長兼 品質保証室担当	橘 和博	平成23年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	918,919	747,338
受取手形及び売掛金	7,190,438	6,072,586
たな卸資産	※1 2,320,473	※1 2,492,126
繰延税金資産	43,526	76,165
未収消費税等	251,586	354,761
その他	558,331	398,371
貸倒引当金	△36,051	△6,257
流動資産合計	11,247,224	10,135,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	422,553	458,724
機械装置及び運搬具（純額）	32,648	31,575
土地	477,877	477,877
リース資産（純額）	97,754	137,322
建設仮勘定	5,855	—
その他（純額）	36,514	31,095
有形固定資産合計	※2 1,073,204	※2 1,136,595
無形固定資産	106,239	112,919
投資その他の資産		
投資有価証券	100,422	93,304
繰延税金資産	11,271	10,936
その他	321,141	317,730
貸倒引当金	△19,204	△24,858
投資その他の資産合計	413,631	397,112
固定資産合計	1,593,074	1,646,627
資産合計	12,840,298	11,781,719



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,762,317	5,275,997
短期借入金	1,279,762	602,612
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	55,562	54,104
未払法人税等	63,476	181,927
賞与引当金	43,236	87,624
役員賞与引当金	6,000	5,000
その他	146,709	214,863
流動負債合計	7,457,063	6,522,129
固定負債		
リース債務	47,206	87,994
繰延税金負債	10,705	11,908
負ののれん	5,445	21,783
資産除去債務	23,419	—
その他	56,118	44,637
固定負債合計	142,895	166,324
負債合計	7,599,959	6,688,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,235,493	4,027,424
自己株式	△140	△87
株主資本合計	5,329,352	5,121,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,050	△4,418
為替換算調整勘定	△84,962	△23,652
評価・換算差額等合計	△89,013	△28,071
純資産合計	5,240,339	5,093,265
負債純資産合計	12,840,298	11,781,719

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	21,990,902	24,344,196
売上原価	20,362,262	22,406,911
売上総利益	1,628,640	1,937,284
販売費及び一般管理費	※ 1,390,336	※ 1,472,418
営業利益	238,303	464,865
営業外収益		
受取利息	6,502	6,090
受取配当金	733	1,322
仕入割引	21,642	19,151
受取家賃	37,088	34,788
負ののれん償却額	16,337	16,337
その他	13,880	9,359
営業外収益合計	96,184	87,051
営業外費用		
支払利息	10,970	10,183
ファクタリング料	444	—
売上割引	2,840	905
為替差損	5,703	16,570
その他	664	1,116
営業外費用合計	20,622	28,775
経常利益	313,865	523,141
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,158
特別損失合計	—	7,158
税金等調整前四半期純利益	313,865	515,983
法人税、住民税及び事業税	123,802	174,359
法人税等調整額	7,386	30,657
法人税等合計	131,189	205,017
少数株主損益調整前四半期純利益	—	310,966
四半期純利益	182,676	310,966

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	8,079,428	7,048,581
売上原価	7,489,889	6,475,581
売上総利益	589,538	572,999
販売費及び一般管理費	※ 473,679	※ 487,643
営業利益	115,859	85,356
営業外収益		
受取利息	2,754	2,393
受取配当金	152	684
仕入割引	8,137	7,434
受取家賃	11,905	11,596
負ののれん償却額	5,445	5,445
その他	1,705	1,137
営業外収益合計	30,101	28,692
営業外費用		
支払利息	3,469	3,379
ファクタリング料	180	—
売上割引	1,299	293
為替差損	177	5,795
その他	60	790
営業外費用合計	5,186	10,258
経常利益	140,773	103,789
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	11,611
特別利益合計	—	11,611
税金等調整前四半期純利益	140,773	115,401
法人税、住民税及び事業税	41,712	18,600
法人税等調整額	17,716	33,675
法人税等合計	59,428	52,275
少数株主損益調整前四半期純利益	—	63,125
四半期純利益	81,344	63,125

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	313,865	515,983
減価償却費	129,435	116,319
のれん償却額	490	—
負ののれん償却額	△16,337	△16,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,488	△44,388
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,750	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,686	24,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,158
受取利息及び受取配当金	△7,235	△7,413
支払利息	10,970	10,183
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,386,802	△1,144,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△823,615	139,877
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△36,103	103,174
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,206,891	180,195
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,671	△2,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,960,709	531,484
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	782,419	△64,913
その他	△8,330	13,340
小計	△313,147	362,911
利息及び配当金の受取額	4,104	6,819
利息の支払額	△10,945	△10,392
法人税等の支払額	△52,042	△291,781
法人税等の還付額	89,667	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,364	67,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△426,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	26,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	△19,404	△44,116
有形固定資産の売却による収入	—	789
無形固定資産の取得による支出	△6,106	△13,927
投資有価証券の取得による支出	△1,030	△6,566
差入保証金の差入による支出	2,984	—
預り保証金の返還による支出	△1,492	—
貸付けによる支出	△144,000	△343,000
その他	△349	△7,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,398	△413,955

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	593,797	683,330
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△38,874	△40,620
自己株式の取得による支出	—	△53
配当金の支払額	△102,898	△102,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,024	539,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,075	△21,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△604,814	171,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,320	711,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,298	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 747,804	※ 882,919

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は852千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,011千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,189千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「ファクタリング料」(当第3四半期連結累計期間110千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当第3四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」(当第3四半期連結累計期間9,681千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当第3四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「ファクタリング料」(当第3四半期連結会計期間38千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※1 たな卸資産 商品及び製品 1,644,278千円 仕掛品 323,515千円 原材料及び貯蔵品 352,679千円 ※2 有形固定資産減価償却累計額 1,095,239千円	※1 たな卸資産 商品及び製品 1,508,238千円 仕掛品 396,257千円 原材料及び貯蔵品 587,630千円 ※2 有形固定資産減価償却累計額 1,067,173千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 461,195千円 賞与引当金繰入額 45,012千円 役員賞与引当金繰入額 3,750千円 貸倒引当金繰入額 9,236千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 455,023千円 賞与引当金繰入額 43,236千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 貸倒引当金繰入額 29,877千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 154,586千円 賞与引当金繰入額 45,012千円 役員賞与引当金繰入額 1,250千円 貸倒引当金繰入額 7,618千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与及び手当 150,483千円 賞与引当金繰入額 43,236千円 役員賞与引当金繰入額 2,000千円 貸倒引当金繰入額 4,676千円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,183,804	現金及び預金勘定 918,919
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 436,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 36,000
現金及び現金同等物 747,804	現金及び現金同等物 882,919

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)
普通株式(株)	7,350,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)
普通株式(株)	248

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	51,448千円	利益剰余金	7円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月10日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,030,538	2,030,538
II 連結売上高（千円）		8,079,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.1	25.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	4,822,648	4,822,648
II 連結売上高（千円）		21,990,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	21.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、および主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,790,012	8,554,184	24,344,196	—	24,344,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256,351	277,347	533,698	△533,698	—
計	16,046,363	8,831,531	24,877,894	△533,698	24,344,196
セグメント利益	552,293	261,046	813,340	△348,474	464,865

(注) 1. セグメント利益の調整額△348,474千円は、セグメント間取引消去2,276千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△350,750千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,037,135	2,011,445	7,048,581	—	7,048,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,193	89,769	135,963	△135,963	—
計	5,083,329	2,101,215	7,184,545	△135,963	7,048,581
セグメント利益	192,844	10,964	203,809	△118,453	85,356

(注) 1. セグメント利益の調整額△118,453千円は、セグメント間取引消去778千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,231千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	712円99銭	1株当たり純資産額	692円97銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	24円85銭	1株当たり四半期純利益	42円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益 (千円)	182,676	310,966
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	182,676	310,966
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,879	7,349,778

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	11円6銭	1株当たり四半期純利益	8円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益 (千円)	81,344	63,125
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	81,344	63,125
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,879	7,349,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

平成22年12月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,448千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年2月10日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月2日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎一丁目6番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区博労町三丁目1番3号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橘 至朗 は、当社の第35期第3四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。